当初予算書
183P

事業名	【継続】 農業者年金業務委託事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
31万4				31万4	
事業期間				総事業費	

【事業目的】

農業者年金基金法に基づく年金制度で、農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的としています。（平成14年に新制度の積立方式となる）

◎独立行政法人　農業者年金基金より業務委託を受け下記業務を行っています。

【事業概要】

○新規加入者及び脱退者等の受付等、経営移譲年金・老齢年金の裁定請求書の審査等、現況届による受給権者の確認　他

○農業後継者への加入促進活動（戸別訪問等）…広く周知するとともに加入促進へ。

◇現状　(26年度末)

- 農業者年金受給者　…　５５４名
- 被保険者　…　２２８名　（通常加入　２０３名、政策支援　２５名）
- 新規加入者　26年度…６名、25年度…８名、24年度…５名

老後の安定した生活のために、農業者年金に加入を！

税制上の優遇措置

支払った保険料は全額が社会保険料控除の対象に。

保険料の額は自由に

保険料は月額2万円から、6万7千円の範囲内で、選ぶことが可能です。

保険料の国庫補助あり

認定農業者等一定要件を備えた方には、2～5割の国庫補助あり。

科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業内容を実施	上記事業内容を実施	引き続き実施予定

当初予算書
183P

事業名	【継続】 農地中間管理機構集積支援事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
89万4		89万4			
事業期間	平成２２年度～　(単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

担い手への農地集積・集約化を実効性をもって機能していくには、農業委員会が効果的かつ効率的に業務を遂行する必要があり、以下の事業の経費を支援します。

(この事業は国10割補助)

【事業概要】

○農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業

◇農地利用状況調査　…　市内全域の農地の利用状況の確認。(116千円)

◇利用意向調査…上記調査の結果、農地所有者等に文書発送し回答取りまとめ。(88千円)

◇周辺調査　…　農地の権利設定及び移転時に現地を確認。(44千円)

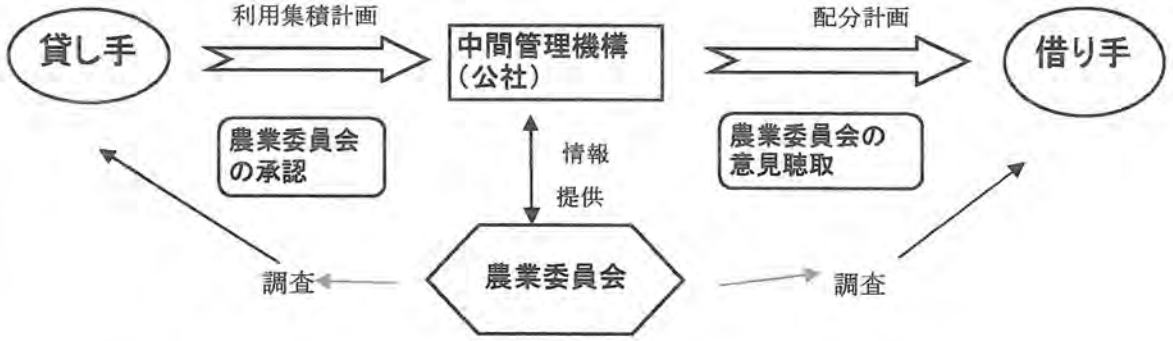
◇農地等の台帳整備　…ｼｽﾃﾑ保守、農地ナビ(地図データ)の更新　他　(646千円)

○経費内訳　・調査等委員手当　２２５千円

・農地台帳保守等の委託料６４５千円

・役務費１７千円　・消耗品７千円

【農業振興地域内の農地貸借のフロー図】



【農業振興地域外の農地貸借のフロー図】

科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業内容を実施	上記事業内容を実施	引き続き実施予定

当初予算書
185P

事業名	【継続】 雇用労力支援システム事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
686万4					686万4
事業期間	平成24年度～平成29年度			総事業費	

【事業目的】

担い手農家の規模拡大に必要な労働力を安定的に確保するため、県、市、農協が連携し農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、強い経営力を持った担い手の育成と産地の維持・拡大を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　島原雲仙農業協同組合
《事業内容》　農作業労力支援システムの強化に対する支援

◆現状
- 常時雇用経営は一部で行われているが、多くは収穫等の労力が必要な時期に臨時雇用者の確保が困難な状況です。
- 規模拡大や農業従事者の高齢化等により雇用労力の需用は増加傾向にあります。

◆対応策
- 労力支援システムの強化により労力支援体制の充実を図り、労力不足を解消します。

人参収穫

大根収穫

※写真：JA島原雲仙より提供

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・農作業労力支援システムの構築支援	・農作業労力支援システムの強化支援	・引き続き実施予定

当初予算書
187P

事業名	【継続】 未来を創る園芸産地支援事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,606万9		1,235万9			371万0
事業期間	平成28年度			総事業費	

【事業目的】

意欲ある農業者が、経営能力を活かし高収益の農業経営を実現するため、生産対策にとどまらず担い手対策、農地対策、販売対策を加えた一体的な合意形成を促すとともに、省力化、低コスト化対策等の資機材の導入、園芸用施設の長寿命化を支援し、産地の収益力向上と維持・拡大を図るものです。

【事業概要】

《事業主体》　認定農業者等が組織する団体

《事業内容》　ハウス用換気施設　２５，２８４．１３㎡
循環扇　９，７４５㎡
既存ハウスの補強、部材の交換　１６，１６８．８３㎡

《総事業費》　３，７２８万８千円　（補助対象事業費　３，７０８万１千円）

県　費　１，２３５万９千円

市　費　３７１万円

事業者負担　２，１２１万９千円

※イメージ写真（部材等の交換）

産地

・農作業の省力化
・生産コストの削減
・施設の補修・補強による長期利用化
・農業経営の安定化

市・県

省力化、低コスト化に伴う施設・資材の導入、既存ハウスの長寿命化を支援。
・ハウス自動換気施設
・循環扇
・既存ハウスの補強、部材交換

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・野菜べたがけ資材 ・ハウス用自動換気施設の導入 ・ハウス用省力化装置の導入	・ハウス用自動換気施設 ・循環扇の導入 ・既存ハウスの補強、部材の交換	・引き続き実施予定

当初予算書
187P

事業名	【継続】 新構造改善加速化支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,115万3		2,492万2			623万1
事業期間	平成28年度			総事業費	

【事業目的】

「ながさき農林業・農山村活性化計画」の振興方策に基づき、「産業として成り立つ農林業経営」と「快適で住みやすく活力ある農山村」を構築するために、強い経営体の育成、高付加価値創出等による農業所得向上、意欲ある多様な就農希望者の就農定着、農山村地域を活性化する取り組みに必要な施設機械の導入を支援するものです。

【事業概要】

《事業主体》　認定農業者の組織する団体
《事業内容》　生産管理施設（ハウス）　７棟　６，８７６．７５㎡
《総事業費》　６，５４２万１千円（補助対象事業費　６，２３０万６千円）
県　費　２，４９２万２千円
市　費　６２３万１千円
事業者負担　３，４２６万８千円

生産管理施設（ハウス）

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・野菜ハウス整備 ・堆肥舎整備 ・しいたけ発生棟整備 ・農業用機械導入	・野菜ハウス整備	・引き続き実施予定

当初予算書
187P

事業名	【継続】 有害鳥獣対策事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,632万6	1,492万0	190万3			950万3
事業期間				総事業費	

【事業目的】

有害鳥獣（イノシシ、カラス、ヒヨドリ等）の被害が多く発生し、農業収益の低下と営農意欲の減退を招いております。このため、駆除対策として農作物の被害の状況に応じて島原猟友会へ有害鳥獣駆除の委託を行います。このうち特に被害が多く発生しているイノシシからの被害防止対策としては、侵入防止効果の高いワイヤーメッシュ柵を設置し、長期的かつ確実に被害の減少を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　島原市、鳥獣被害対策協議会

捕獲対策

・捕獲委託（平成９年度～）
　銃器、捕獲檻、箱ワナ

・講習会受講費補助
　狩猟免許取得者への講習会
　受講費補助

侵入防止対策

・ワイヤーメッシュ柵設置費補助
　（平成１９年度～）

◆有害鳥獣捕獲頭羽数

（単位：頭、羽）

	２５年度	２６年度	２７年度
イノシシ	594	517	432
カラス	975	986	959

※ 27年度については、28年1月末現在

ワイヤーメッシュ柵

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・イノシシ箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・イノシシ箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得	・引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】 農地中間管理機構事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
625万3				625万3	
事業期間	平成２６年度～			総事業費	

【事業目的】

農業の生産性を高め、競争力を強化していくため、農地中間管理機構（農地集積バンク）の活用により、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地集積と集約化の加速化を支援するものです。

【事業概要】

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が、地域内の分散し錯綜した農地や耕作放棄地等を借り受け、担い手（法人経営・大規模家族経営・集落営農・企業等）にまとまりのある形で利用できるよう配慮して貸付けを実施します。

（事業の流れ）

１．貸付希望者の把握と借受希望者を募集
２．機構が保有する予定農地を確認
３．貸付先決定ルールに基づきマッチングを実施
４．機構が貸付希望者から当該農地を借受け
５．必要に応じて農地の管理、簡易な整備を実施
６．機構から借受希望者へ当該農地を転貸
７．賃料の収受・支払を実施

〔イメージ図１〕

〔イメージ図２〕

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・未利用農地を借り入れ、担い手に転貸	・未利用農地を借り入れ、担い手に転貸	・引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【新規】 農林水産業雇用促進事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
144万0					144万0
事業期間	平成28年度～平成31年度			総事業費	

【事業目的】

農業等における新規雇用を支援することで、規模拡大などに伴う労働力不足を解消し、農業分野等の雇用拡大と産地の維持拡大を図ります。併せて、市外からの移住者の雇用支援を行うことにより移住を促進し地域産業の活性化を図ります。

【事業概要】

《事業内容》

・認定農業者等が新たに正規雇用をする場合、賃金の一部を支援します。

《事業要件》

・対 象 者　：島原市内の認定農業者等（農業法人を含む）

・雇用者要件：島原市内に移住した者

・支給要件　：新たに正規雇用を行い、１年以上雇用する場合

・補 助 率　：①新規雇用者１人当たりの賃金の１５％以内
（補助金額の上限：３６万円）
②夫婦で移住した場合、１人当たりの賃金の２０％以内
（補助金額の上限：４８万円）

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	・農林水産業の新規雇用拡大	・引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【新規】 ＵＩターン農業研修支援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
114万3					114万3
事業期間	平成２８年度～平成３１年度			総事業費	

【事業目的】

県外に在住する人が島原市内で農業研修を行う場合に、家賃の一部を助成するとともに、相談員が定住や就農の支援を行い、島原市へのＵ・Ｉターンを促進します。

【事業概要】

● 研修者への家賃（住居費等の半額助成）上限２万５千円（最長１年）

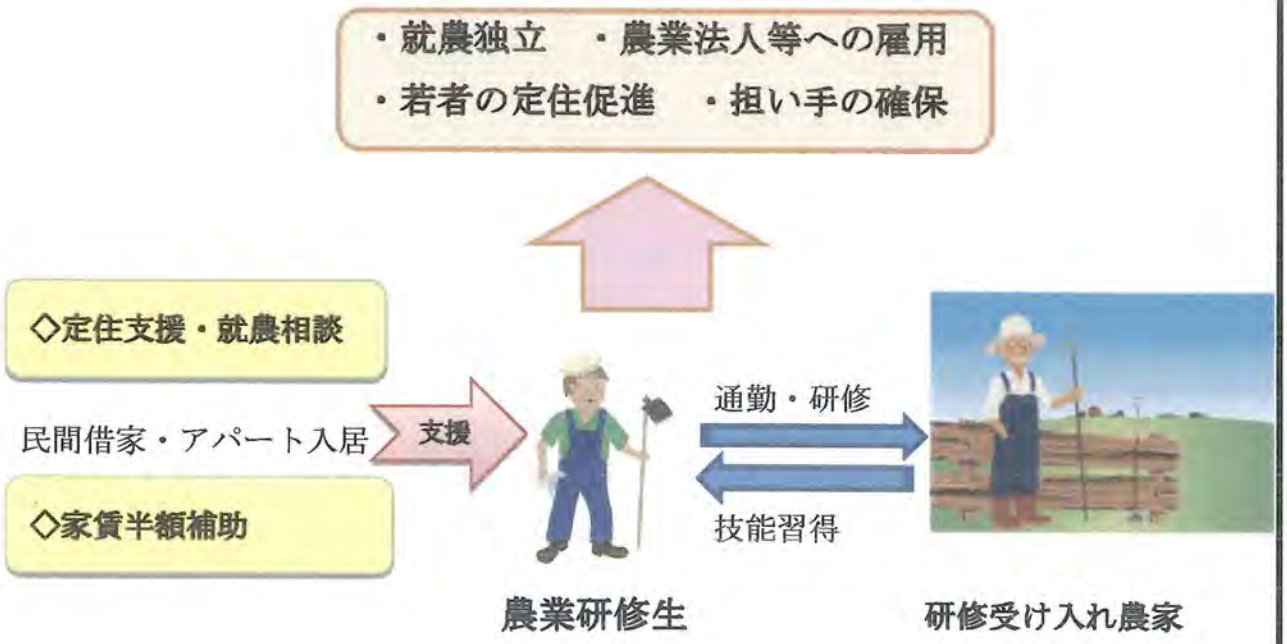
３名×　２５，０００円×１２月＝９００，０００円

長崎県就農相談センターの技術習得支援研修等における研修制度と連携

● 定住支援・就農相談員

普及指導員OBを非常勤職員として雇用し、新規参入就農や農業法人への雇用などに向けて専門多岐な相談に応じます

研修生３人×１０日×賃金日額８，１００円＝２４３，０００円



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	―			・研修生への支援 ・県の研修事業との連携		引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【新規】 高校生新商品開発支援事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
40万0					40万0
事業期間	平成２８年度～平成３１年度			総事業費	

【事業目的】

島原市に所在のある高等学校の生徒のプロジェクト活動で、島原地域の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する取り組みを支援します。

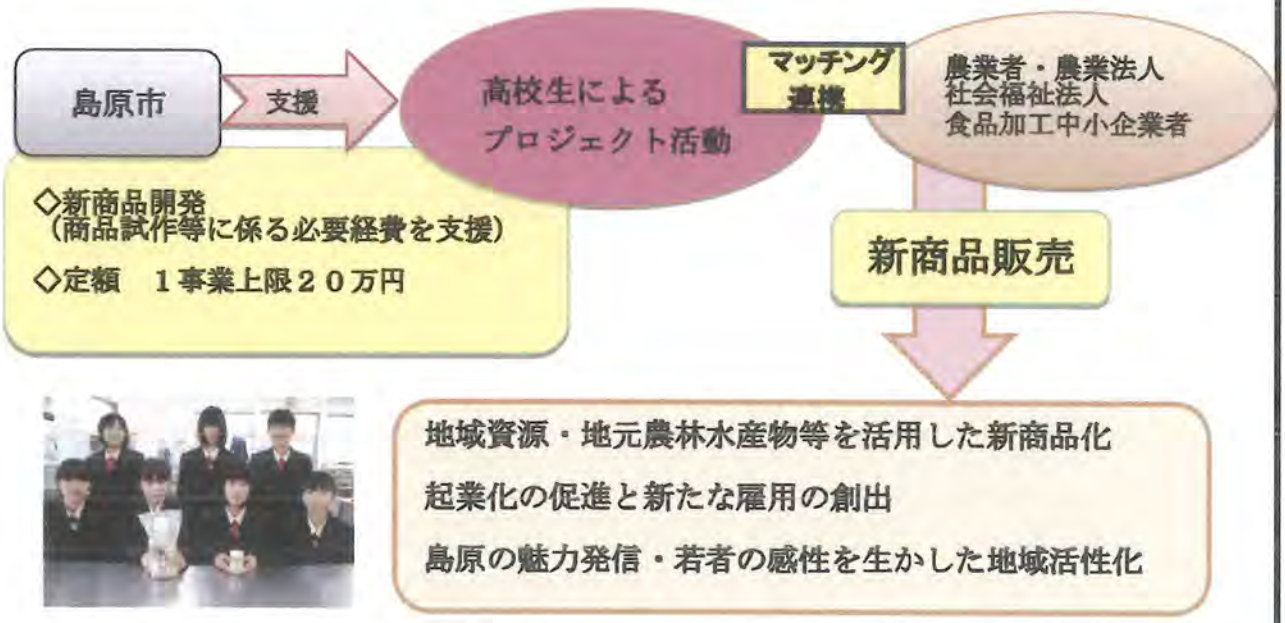
【事業概要】

対象経費　調査及び指導、試作、デザイン、展示会、専門家への委託、広報、品質表示等の新商品開発に要する経費
（謝金、旅費、原材料費、試作実験費、広告宣伝費、事務費、委託費等）

補助対象　島原市に所在がある高等学校に在学する高校生の団体

補助率　定額　（ただし限度額１事業につき２０万円）

補助金　２事業（プロジェクト）×200,000円＝400,000円



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	―	・高校生プロジェクトへの支援	引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】 人・農地プラン事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,825万0		2,825万0			
事業期間	平成２４年度～			総事業費	

【事業目的】

持続的で力強い農業構造を実現するため、青年層の新規就農者の確保や地域の中心となる担い手への農地の集積を加速化し、農業の競争力・体質強化を図ることを目的とします。

【事業概要】

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」があり、５年後、１０年後の展望が描けない地域がある。本市においても例外ではなく、中心となる経営体は誰か、農地をどう集約するか、新規就農や農地集積対策の土台となるプランを集落ごとに作成するものです。

課題：高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加

解決のためには

人・農地プランを作成・更新

⇒新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積の推進等、地域の話し合いによって「人と農地の問題」を解決するための人・農地プラン（未来の設計図）を策定する

人・農地プランに位置づけられると

青年就農給付金

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（５年以内）の所得を確保する給付金を給付。（年間最大１５０万円）

農地集積協力金

人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に協力金を交付

スーパーL資金 金利負担軽減措置

人・農地プランの中心経営体へ位置づけられた認定農業者に対し、貸付当初５年間の金利を無利子化

経営体育成支援事業

人・農地プランの中心経営体へ位置づけられた農業者の機械、施設導入事業等に対し助成

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・人・農地プラン更新 ・青年就農給付金　１５名（うち前年度継続　１４名）	・人・農地プラン更新 ・青年就農給付金２０名（うち前年度継続１５名）	引き続き実施予定

当初予算書
191P

事業名	【継続】 長崎県家畜導入事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
879万6		615万0			264万6
事業期間				総事業費	

【事業目的】

「第１０回全国和牛能力共進会」で日本一の栄誉に輝いた「長崎和牛」の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の計画的な導入により農家の生産基盤を確立し、経営の安定を図るものです。

【事業概要】

≪事業主体≫　島原雲仙農業協同組合

≪事業内容≫　農協等が繁殖雌牛の購入又は融資により、肉用繁殖雌牛群の整備及び増殖に意欲を有する者に対し、一定期間の貸付・営農指導を行った後、その者に譲渡する場合、その経費の一部を助成します。

・導入頭数：繁殖雌牛７０頭

①増頭タイプ　５３頭

②維持タイプ　１７頭

≪総事業費≫　３，９４５万円

県　費　６１５万円

市　費　２６４万６千円

事業者負担　３，０６５万４千円

長崎県種雄牛：平茂晴

科目	6款	1項	4目	目名称	畜産業費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・繁殖雌牛の導入	・繁殖雌牛の導入	・引き続き実施予定

当初予算書
191P

事業名	【新規】 島原市和牛肥育支援奨励金事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
30万0					30万0
事業期間	平成２８年度～平成３１年度（単年度事業）			総事業費	

【事業目的】

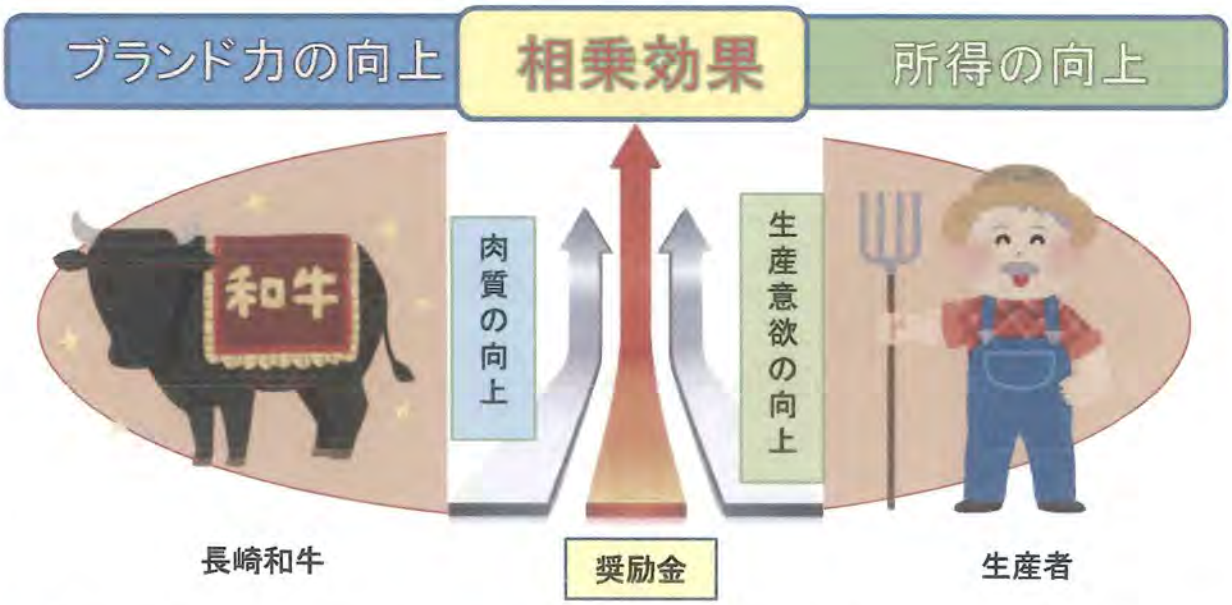
高質な和牛を肥育する農家を奨励することにより、生産意欲の向上と和牛の高品質生産を進めることで、日本一に輝いた長崎和牛のブランド力をさらに向上させ、経営の安定と地域農業の活性化を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　肉用牛（肥育牛）飼養者

《事業内容》　肉質の最高格付であるＡ５ランクを一年間で多く出荷した農業者を表彰します。（上位３人を表彰）

《事 業 費》　３０万円（奨励金）



科目	6款	1項	4目	目名称	畜産業費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	―	・Ａ５格付和牛の出荷頭数が多い農業者を表彰（３人）	・引き続き実施予定

当初予算書
193P

事業名	【継続】 三会原第３地区農業競争力強化基盤整備事業費負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
9,000万0			6,000万0		3,000万0
事業期間	平成２４年度～平成３０年度（複数年度事業）			総事業費	3億9,465万0

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和４６年から５３年にかけて県営畑地帯総合土地改良事業によりかんがい施設を整備したが、所有農地の区画が５～１０aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い。

そこで、区画整理による道路、水路の整備と老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　長崎県

《事業内容》　区画整理　６６．５ha　　畑かん施設　８７．８ha

○２８年度施工予定分

事業費　　６００，０００千円（負担割：国50%、県30%、地元（市・受益者）20%）

市負担金　　９０，０００千円

＜地元分担金＞

区画整理事業費（市15%　受益者 5%）、畑かん事業費（市10%　受益者10%）

計画概要（三会原第3地区）

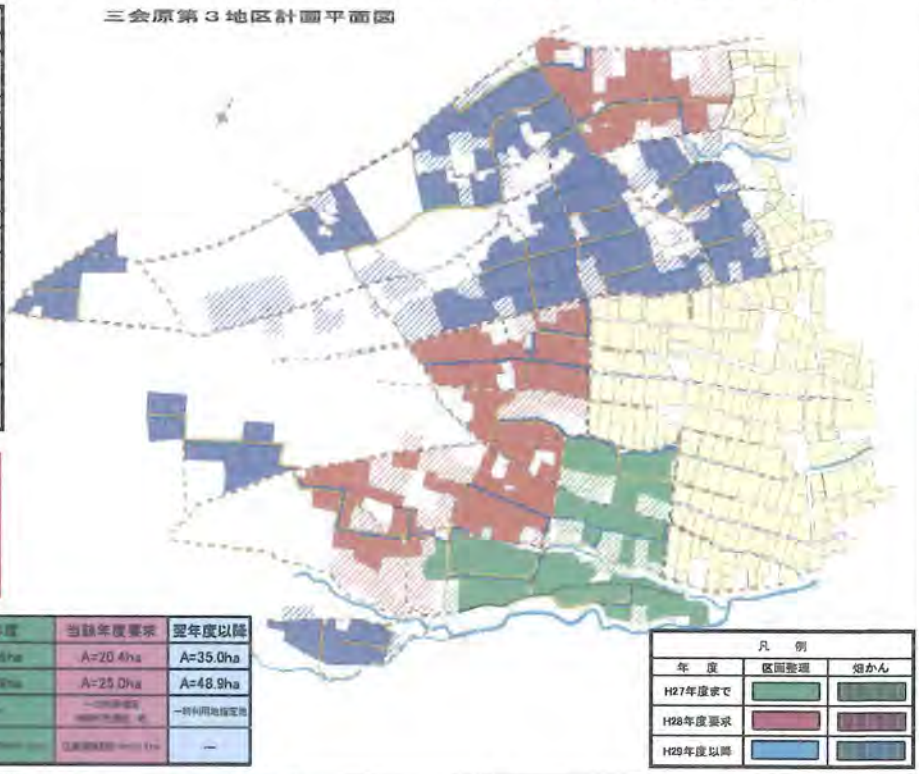
着工完了	受益	田	畑	樹園地	計
平成24年～平成30年	面積	－	87.8	－	87.8 ha
関係市町村	島原市				

事業費	総事業費	前年度まで	前年度	当年度以降	当年度要求
	2,631,000 千円	412,196	194,000	2,218,804	600,000 千円
受益戸数	187	10a当事業費		2,997 千円	
事業目的	区画整理 畑地かんがい				
主要作物	ダイコン、ニンジン、ハクサイ				

主要工事

農業生産基盤整備	区画整理 畑かん	整地工 A=66.5ha 道路工 L=6.4km 排水路工 L=8.0km A=87.8ha 末端施設 管路工L=2.9km
生産環境整備		

三会原第３地区計画平面図



H28予算要求
区画整理A=20.4ha
畑地灌漑A=25.0ha

工種	全体	前々年度まで	前年度	当該年度要求	翌年度以降
区画整理	A=66.5ha	A=4.5ha		A=20.4ha	A=35.0ha
畑かん	A=87.8ha	A=7.0ha		A=25.0ha	A=48.9ha
換地費		原案作成A=66.5ha			一部利用地指定他
測量試験費		区画実施設計A=24.5ha 畑かん実施設計A=37.8ha			－

凡例

年度	区画整理	畑かん
H27年度まで		
H28年度要求		
H29年度以降		

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・地形図作成、基本設計作成 ・換地計画原案作成 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工	・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・一次利用指定 ・相続代位登記他 ・区画実施設計	・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・一次利用指定他

当初予算書
193P

事業名	【新規】 三会原第４地区農業競争力強化基盤整備事業費負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,470万0			980万0		490万0
事業期間	平成２８年度～平成３４年度（複数年度事業）			総事業費	4億1,970万0

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和４６年から５３年にかけて県営畑地帯総合土地改良事業によりかんがい施設を整備したが、所有農地の区画が５～１０aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い。

そこで、区画整理による道路、水路の整備と老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　長崎県

《事業内容》　区画整理　８７．０ha　　畑かん施設　１１１．９ha

○２８年度施工予定分

事業費　　９８，０００千円（負担割：国50%、県30%、地元（市・受益者）20%）

市負担金　　１４，７００千円

＜地元分担金＞

区画整理事業費（市15%　受益者　5%）、畑かん事業費（市10%　受益者10%）

計画概要（三会原第4地区）

着工完了	受益	田	畑	樹園地	計
平成28年～平成34年	面積	－	1119	－	1119 ha
関係市町村	島原市				

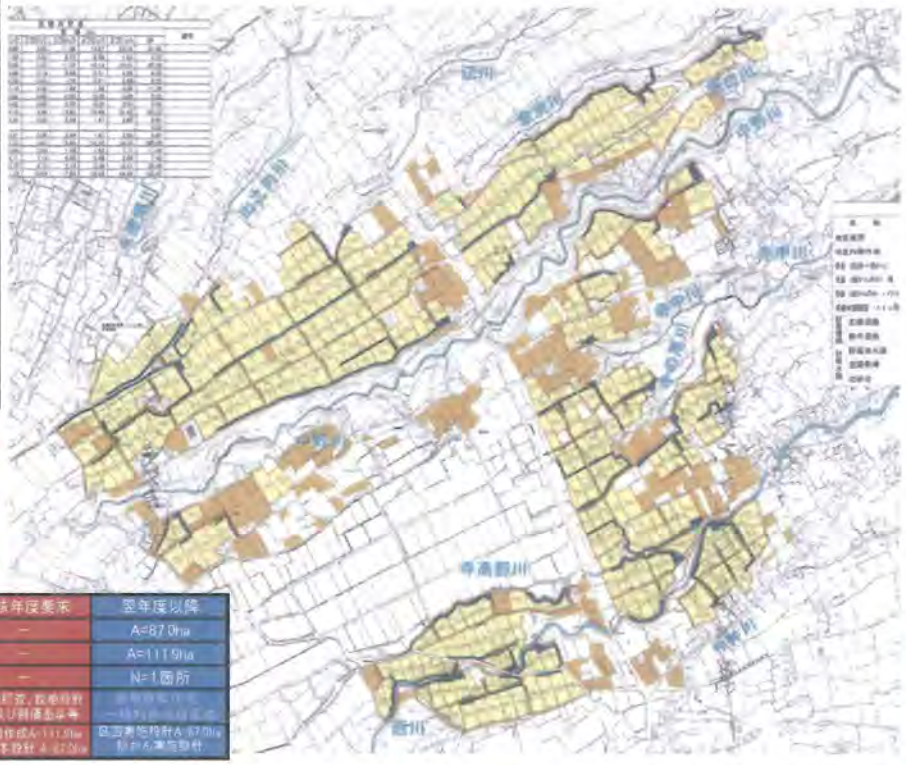
事業費	総事業費	前年度まで	前年度	当年度以降	当年度要求
	千円				千円
	2,798,000	－	－	2,798,000	98,000

受益戸数	318	10a当事業費	2,500 千円
事業目的	区画整理 畑地かんがい		
主要作物	しょうが、にんじん、はくさい、大根		

主要工事

農業生産基盤整備	区画整理 畑かん	整地工　A＝87．0ha 道路工　L＝9．1km 排水路工　L＝12．5km A＝111．9ha 末端施設　管路工L＝14．2km
生産集落環境整備	準備休憩施設	N＝1箇所

【H28予算要求】
地形図作成、基本設計および
換地計画（従前地調査）



工種	全体	前々年度まで	前年度	当該年度要求	翌年度以降
区画整理	A=87.0ha	－	－	－	A=87.0ha
畑かん	A=111.9ha	－	－	－	A=111.9ha
農作業準備休憩施設	N=1箇所	－	－	－	N=1箇所
換地費		－	－	換地計画、換地設計基準及び評価基準等	
測量試験費		－	－	地形図作成A＝111.9ha 区画基本設計 A＝87.0ha	区画実施設計A＝87.0ha 畑かん実施設計

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	なし	・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成、区画基本設計	・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・農作業準備休憩施設 ・換地原案作成、一次利用指定他 ・区画、畑かん実施設計

当初予算書
193P

事業名	【継続】 多面的機能支払交付金（旧農地・水保全管理支払交付金）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,992万2	1,981万0	975万6			1,035万6
事業期間	平成２６年度～平成３０年度（複数年度事業）			総事業費	1億9,961万0

【事業目的】

農業振興地域内の農地や農業用水路などの資源を守るため、農業者、地域住民等で構成する活動組織が農道や水路などの維持管理のほか、景観形成等の農村環境の良好な保全や長寿命化に関する活動を実施する場合に交付金を交付します。

また、市においては、活動組織の活動に対し指導・助言を行うとともに、他地区への推進活動などを行います。

【事業概要】

《事業主体》　活動組織及び島原市
《事業期間》　平成２６年度～平成３０年度
《事業内容》　対象農用地面積　Ａ＝７０４ha

○２８年度交付金予定分（事業費　３９，９２２千円）

①農地維持支払交付金（１４，８９５千円）・・・・・・３組織
・多面的機能を支える共同活動を支援（水路・農道等の土砂上げ、除草など）

②資源向上支払交付金（共同活動）（８，０８２千円）・・・・・・３組織
・地域資源の質的向上を図る共同活動を支援
（水路・農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等）

③資源向上支払交付金（長寿命化）（１６，０４５千円）・・・・・・３組織
（施設の長寿命化のための活動）

④推進交付金（３００千円）・・・・・・島原市
・活動組織への啓発、説明会開催等の推進活動

⑤広域活動組織運営交付金（６００千円）・・・・・・１組織
・広域活動組織の運営費

○交付金負担割

①、②及び③　　国　５０%、　県　２５%、　市　２５%
④　国　１００%
⑤　市　１００%

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課
事業計画	前年度まで		今年度		来年度以降	
	①農地維持 ②資源向上（共同活動） ③資源向上（長寿命化） ④推進事業 ⑤運営事業		①農地維持 ②資源向上（共同活動） ③資源向上（長寿命化） ④推進事業 ⑤運営事業		①農地維持 ②資源向上（共同活動） ③資源向上（長寿命化） ④推進事業 ⑤運営事業	

当初予算書
205P

事業名	【継続】 浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業 （漁業就業者確保育成総合対策事業）

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
225万0		112万5			112万5
事業期間	平成２４年度～			総事業費	

【事業目的】

漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。そこで、地域の実情に沿った新規就業者の定着促進を図るため、浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業（漁業就業者確保育成総合対策事業）を実施し、漁村の活力が向上することを目的とします。

【事業概要】

《事業主体》　島原市

《事業期間》　平成２４年度から

《事業内容》

・漁業就業実践研修事業（技術習得支援事業）

新たに漁業を始める者で、市が就業定着の意欲と能力があると認めた者に対し、漁業研修期間中（2年間）に必要な経費を支出し、漁業技術の習得を図る。

○研修状況

○平成２８年度事業費　　２，２５０千円

うち市予算額　　２，２５０千円

（財源内訳）　県費補助金　　１，１２５千円

一般財源　　１，１２５千円

○市内漁業者数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人数	421	413	396	373	365

科目	6款	3項	2目	目名称	水産業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	研修生　８人 指導者　２人	研修生　２人	研修生　３人

当初予算書
205P

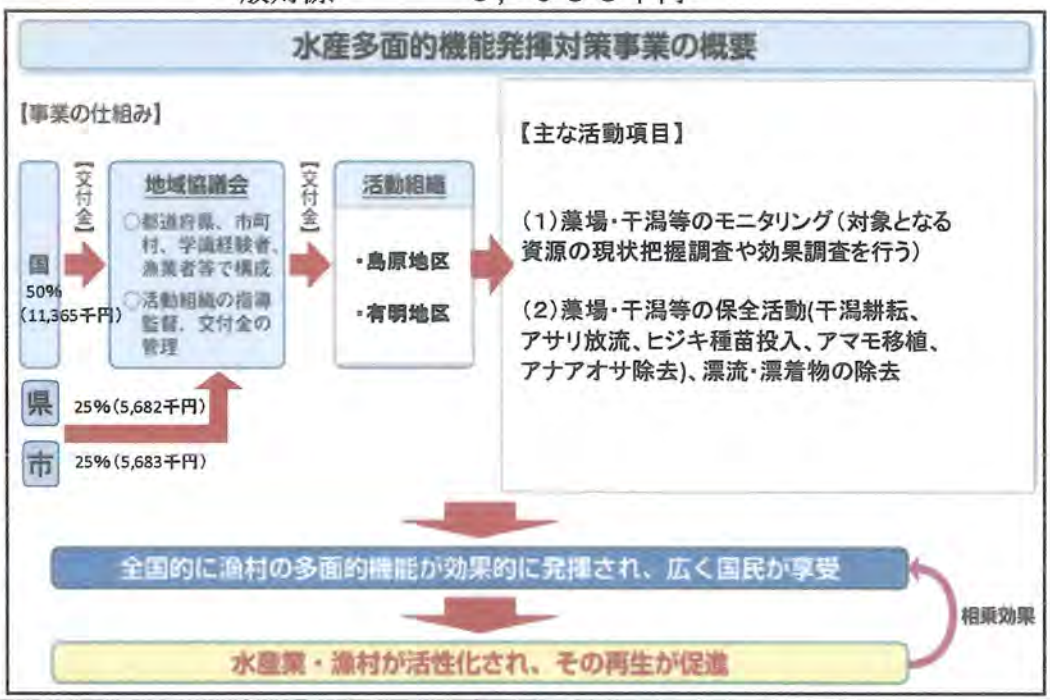
事業名	【継続】 水産多面的機能発揮対策事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
568万3					568万3
事業期間	平成２８年度～平成３２年度 (複数年度事業)			総事業費	2,841万5

【事業目的】

藻場・干潟等は、産卵場の提供、幼稚仔魚の保育場となること等から、水産資源の保護・培養に重要な役割を果たすとともに、水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会の共通資源です。近年、藻場・干潟等の減少、機能低下がさらに進行していることから、藻場・干潟等の機能の維持及び回復を図ること、また、海洋汚染の原因となる漂流・漂着物の処理等を行うことで海洋環境の保全を図ることを目的とします。

【事業概要】

《事業主体》　長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会
《事業期間》　平成２８年度から平成３２年度
○平成２８年度事業費　　２２，７３０千円
　うち市予算額　　５，６８３千円
　（財源内訳）　国費　　１１，３６５千円
　　県費　　５，６８２千円
　　一般財源　　５，６８３千円



科目	6款	3項	2目	目名称	水産業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・漂流・漂着物の処理等	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・漂流・漂着物の処理等	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・漂流・漂着物の処理等

当初予算書
207P

事業名	【新規】 湯江漁港機能保全事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
350万0		175万0			175万0
事業期間	平成２８年度　（単年度事業）			総事業費	

【事業目的】

湯江漁港の機能保全のための事業で、漁港施設の長寿命化を図り、漁港の適正な維持管理を行います。

平成２５年度実施した機能保全業務について、水域調査（土砂の堆積）を追加調査します。

【事業概要】

・湯江漁港機能保全計画書作成

○平成２８年度事業費　　３，５００千円

うち市予算額　　３，５００千円

（財源内訳）　県費補助金　　１，７５０千円

一般財源　　１，７５０千円

科目	6款	3項	3目	目名称	漁港管理費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	なし	・湯江漁港機能保全計画書作成	なし

当初予算書
207P

事業名	【新規】 猛島漁港機能保全事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
350万0		175万0			175万0
事業期間	平成２８年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

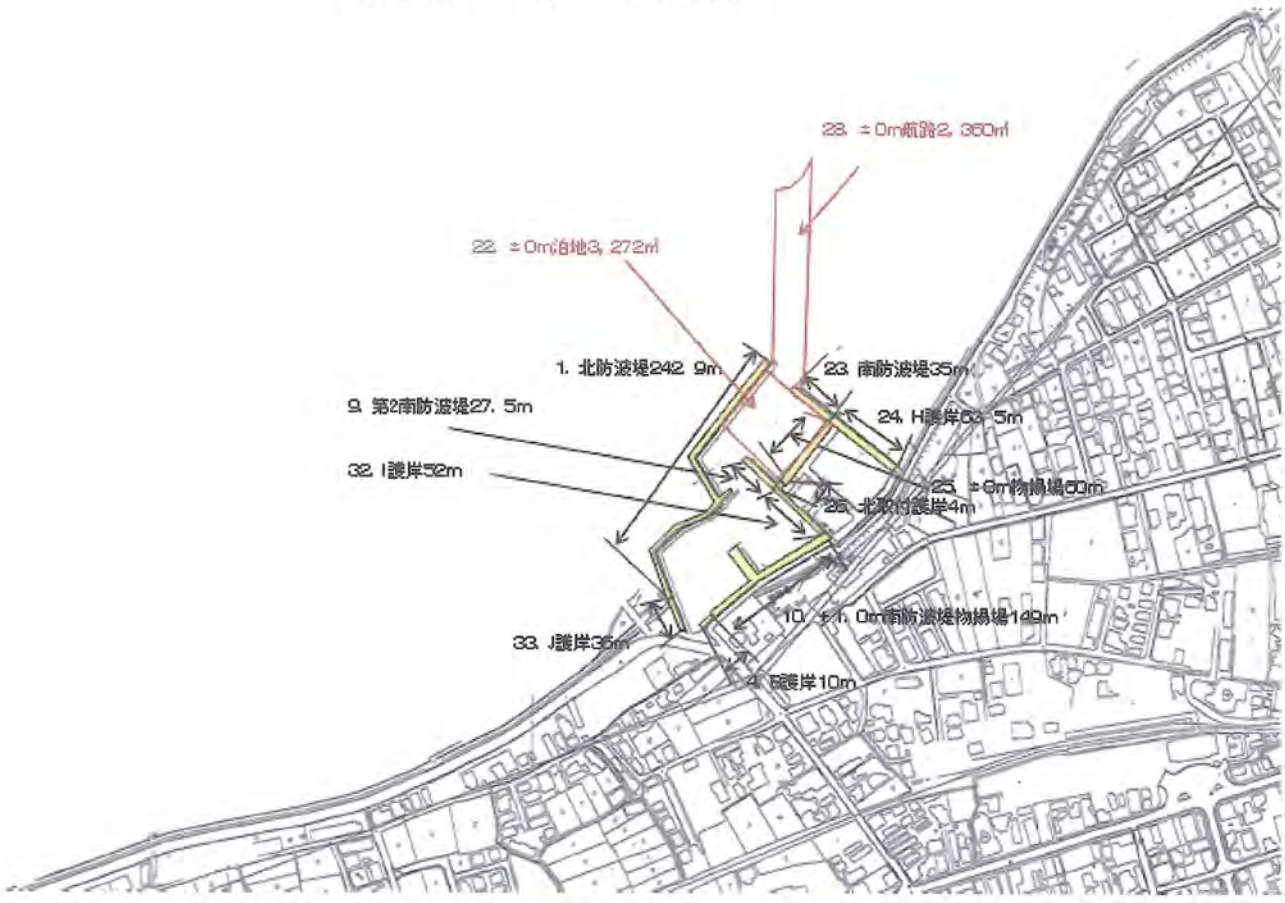
猛島漁港の機能保全のための事業で、漁港施設の長寿命化を図り、漁港の適正な維持管理を行います。

平成２６年度実施した機能保全業務について、水域調査（土砂の堆積）を追加調査します。

【事業概要】

・猛島漁港機能保全計画書作成

○平成２８年度事業費　３，５００千円
　うち市予算額　３，５００千円
　(財源内訳)　県費補助金　１，７５０千円
　一般財源　１，７５０千円



科目	6款	3項	3目	目名称	漁港管理費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	なし	・猛島漁港機能保全計画書作成	なし

当初予算書
207P

事業名	【継続】 三会漁港海岸保全施設整備事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1億5,050万0	7,500万0	2,625万0	4,920万0		5万0
事業期間	平成２３年度～平成２８年度 (複数年度事業)			総事業費	6億7,000万0

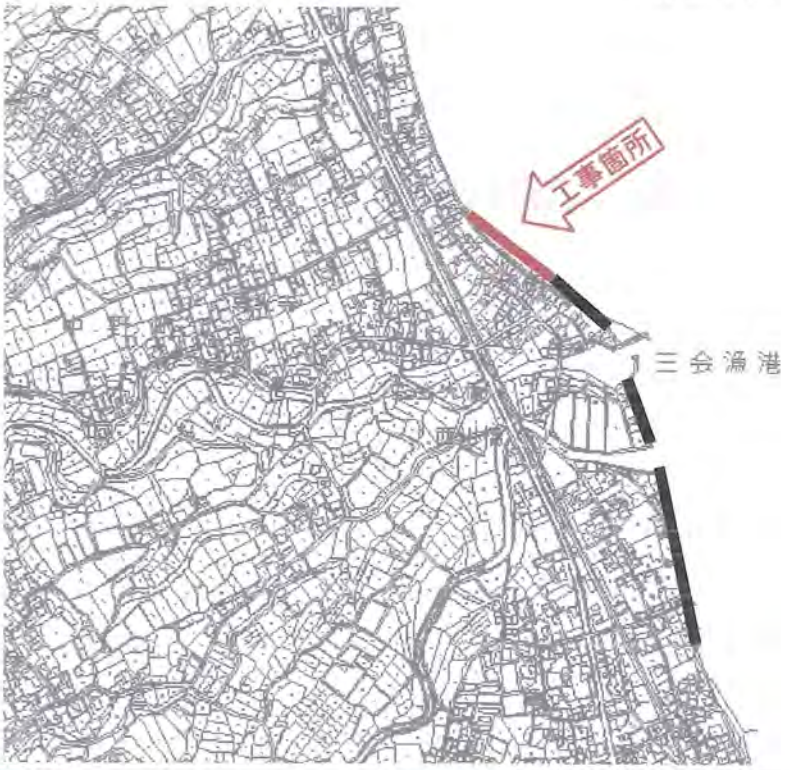
【事業目的】

本事業は、護岸の整備を行うことで、高潮及び波浪などから国土や背後住民の生命・財産の安全を図るため、消波ブロックの製作・設置を行います。

【事業概要】

《事業主体》　島原市
《事業期間》　平成２３年度から平成２８年度
《事業内容》　護岸改良　Ｌ＝７４８ｍ

○平成２８年度事業費　　１５０，５００千円
　うち市予算額　　１５０，５００千円
　（財源内訳）　国費補助金　　７５，０００千円
　　県費補助金　　２６，２５０千円
　　地方債　　４９，２００千円
　　一般財源　　５０千円



科目	6款	3項	4目	目名称	三会漁港海岸保全事業費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	消波ブロック製作 Ｌ＝593m　5,364個 消波ブロック据付 Ｌ＝503m　5,068個	消波ブロック製作 Ｌ＝155m　1,276個 消波ブロック据付 Ｌ＝245m　1,572個	なし